

「地域密着型金融の取組み状況 (2023年4月～2024年3月)」について



京都銀行（頭取 安井 幹也）は、今般、2023年度の「地域密着型金融の取組み状況」を取りまとめましたのでお知らせいたします。

当行は、地域密着型金融の基本方針を「積極的なコンサルティング機能の発揮により、中小企業者の経営安定・成長発展を支援し、地域経済の活性化に貢献する」と定め、地域密着型金融の推進に努めてまいりました。2023年10月には、お取引先の多様化・複雑化する課題やニーズにお応えするべく、京都フィナンシャルグループを設立しグループ企業一丸となって積極的なコンサルティング機能を発揮できる態勢を整え、地域密着型金融の取り組みを強化しております。

当行では、今後も質の高い金融サービスおよび総合的なソリューションの提供を通じ、地域の発展と成長に貢献できるよう取り組んでまいります。

記

「地域密着型金融の取組み状況（2023年4月～2024年3月）」の内容

1. 地域密着型金融の取組み方針
2. 2023年度の主な取組み「お取引先に対するコンサルティング機能の発揮」
3. 2023年度の主な取組み「地域の面的再生への積極的な参画」
4. 2023年度の主な取組み「取組み態勢の整備」
5. 金融仲介機能の取組みにかかる計数（2023年度実績）

※本日から当行ホームページに掲出いたします。

以 上

京都フィナンシャルグループでは、「地域社会の繁栄に奉仕する～地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する～」という経営理念に基づいた企業活動を行っております。今後も経営理念のより一層高いレベルでの実践であるSDGs達成に向け、地域の社会課題の解決に貢献してまいります。なお、関連するプレスリリースにSDGsの目標のアイコンを明示しております。



地域密着型金融の取組み状況

(2023年4月～2024年3月)



2024年6月

I. 地域密着型金融の取組み方針	P2
II. 2023年度の主な取組み「お取引先に対するコンサルティング機能の発揮」	P5
III. 2023年度の主な取組み「地域の面的再生への積極的な参画」	P14
IV. 2023年度の主な取組み「取組み態勢の整備」	P19
V. 金融仲介機能の取組みにかかる計数(2023年度実績)	P21

1. 地域密着型金融の基本方針

「積極的なコンサルティング機能の発揮により、中小企業者の経営安定・成長発展を支援し、地域経済の活性化に貢献する」

2. 取組み態勢

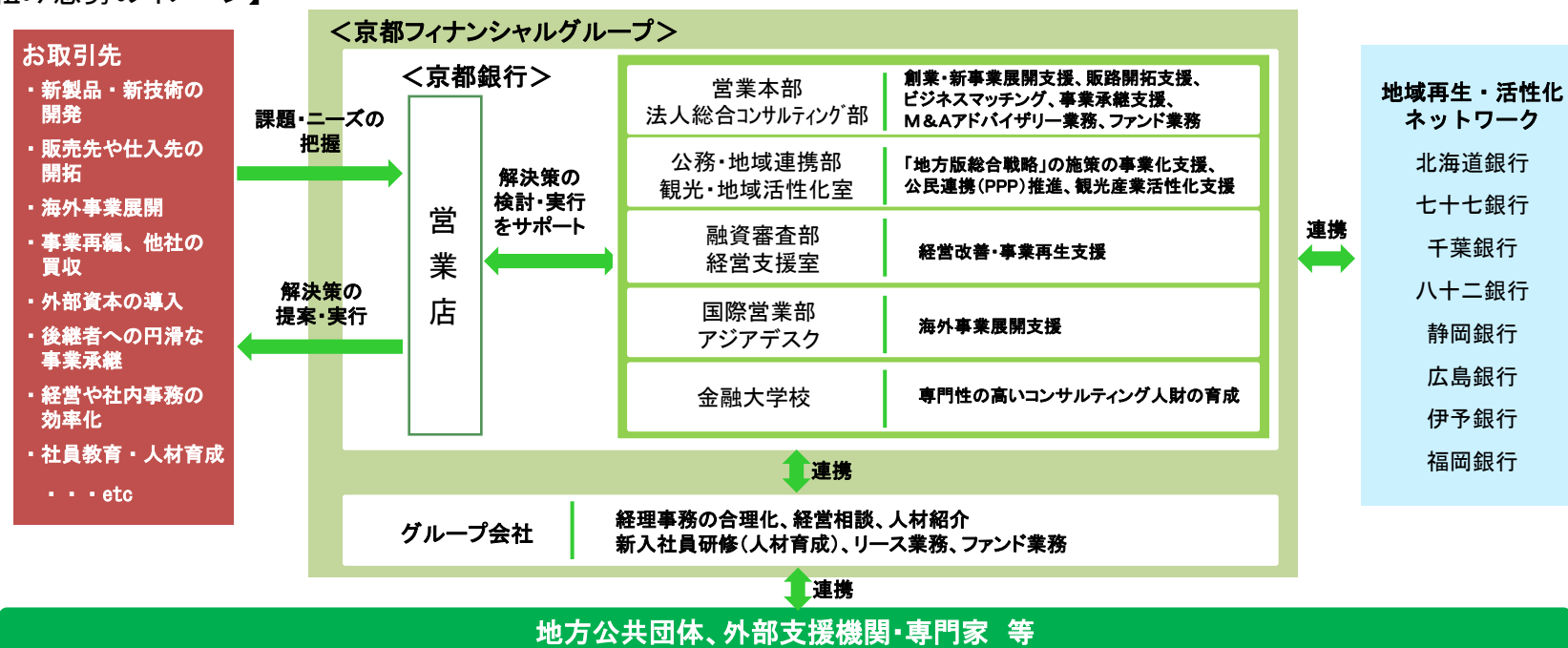
当行では、お取引先の様々な経営課題やニーズに対して、地方公共団体や外部支援機関等との連携により、積極的なコンサルティング機能を発揮できる態勢を整えております。また以下の3点を地域密着型金融の取組みの3つの柱として、地域の中小企業等への経営課題のサポートや地域経済の活性化につながる取組みを実施しております。

(1) お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

(2) 地域の面的再生への積極的な参画

(3) 取組み態勢の整備

【取組み態勢のイメージ】



3. サステナビリティ経営(SDGs)の重点テーマ

当行では、サステナビリティ経営を「持続可能な社会の実現と企業価値の向上」として掲げ、その重点テーマの1つに「地域経済の活性化」を位置付け、地域密着型金融の推進に努めております。



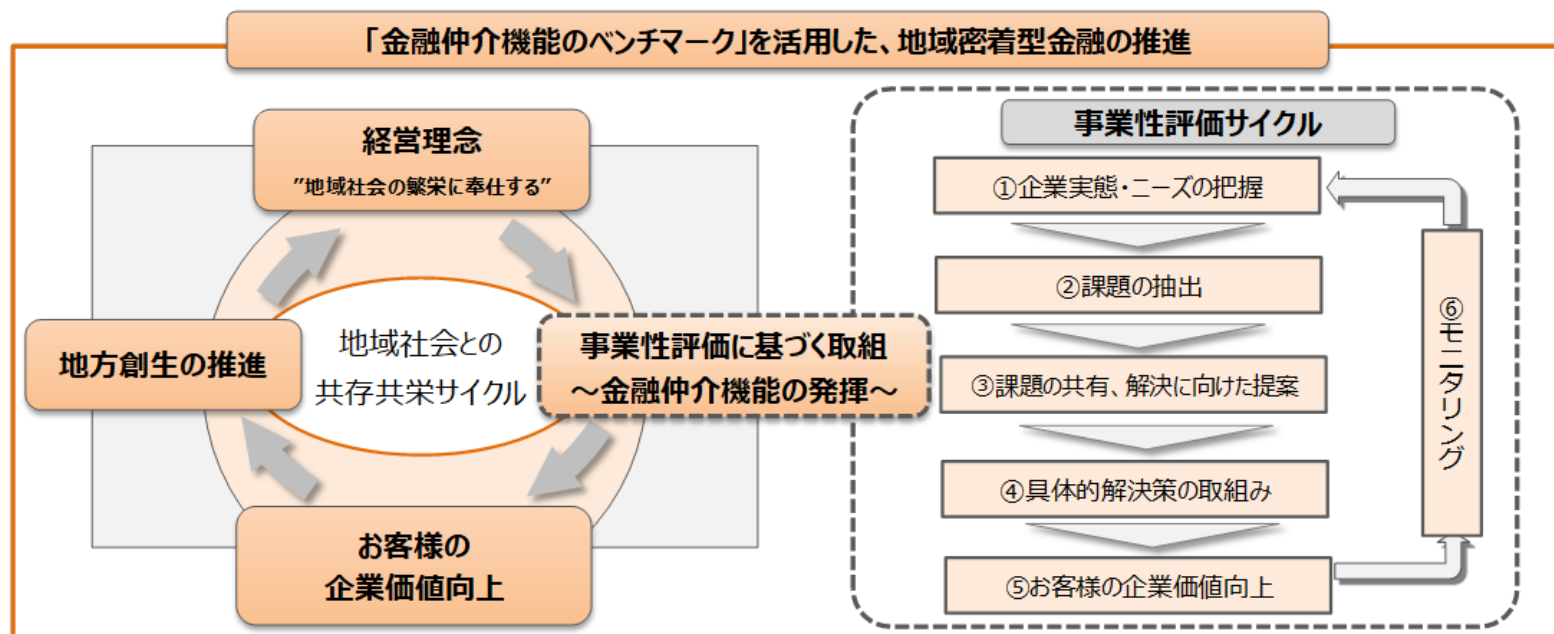
「地域経済の活性化」(重点テーマ)

- ・積極的なコンサルティング機能の発揮により、お取引先の創業・経営安定・成長発展を支援し、地域経済の活性化に貢献します。
- ・様々なパートナーシップを活用した地方創生への取組みを通じて、活力溢れるまちづくりに貢献します。



4. 「金融仲介機能のベンチマーク」の活用

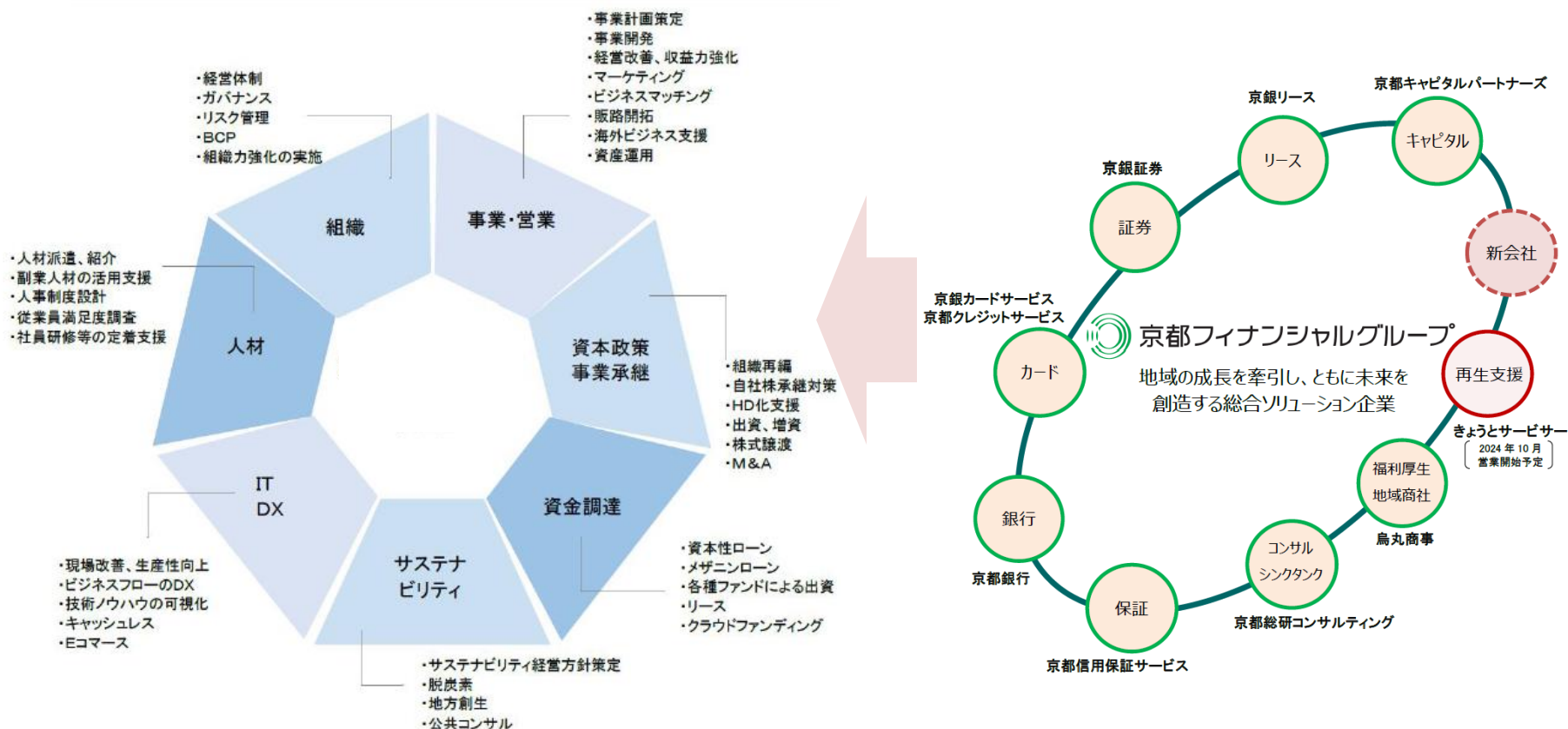
2016年9月、金融庁は、金融機関の金融仲介機能を客観的に評価するための指標として、「金融仲介機能のベンチマーク」を公表しました。当行においても、ベンチマークを活用し、地域密着型金融の推進に努めてまいります。



5. 京都フィナンシャルグループの設立

お取引先、地域社会の多様化・複雑化する課題にお応えするべく、2023年10月京都フィナンシャルグループを設立し、持株会社体制へ移行いたしました。

「地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する総合ソリューション企業」を目指し、金融機能の更なる深化に加え、ソリューション機能の拡充と新事業領域の拡大を通じて、より一層地域の活性化に貢献できるよう努めてまいります。



Ⅱ．2023年度の主な取組み

「お取引先に対するコンサルティング機能の発揮」

1. 多様化・複雑化する顧客ニーズに寄り添う本業支援態勢の強化

(1) お取引先に対する課題ヒアリングを推進

当行では、お取引先の経営課題・ニーズを営業店と本部、各グループ企業が共有し課題解決に努めることで、京都フィナンシャルグループが一丸となって、お取引先の本業支援に取り組んでおります。

2024年3月末時点で
12,621件の相談を受付

【2024年3月末時点までに寄せられた経営課題等】

課題等	売上・集客	事業承継	新事業展開	経営改善・強化	人材	仕入先・外注先	事業再構築・廃業	組織経営改善	融資以外の資金捻出
件数 (割合)	3,714件 (29%)	2,198件 (17%)	1,840件 (15%)	1,601件 (13%)	1,572件 (13%)	818件 (6%)	271件 (2%)	385件 (3%)	222件 (2%)

(2) 顧客企業に対するSDGsコンサルティングを通じた課題の共有、解決の支援

当行では、お取引先の経営課題の解決、すなわち「本業支援」とSDGsへの取り組みは切り離せないものと考えており、「SDGsを切り口としたコンサルティング」を積極的に実施しております。
また、グループ企業である京都総研コンサルティングと連携の上、お取引先のSDGsの理解度・進捗状況に応じたサービスを提供しております。

ファイナンス支援においては、2021年5月にサステナブルファイナンスの取扱いを開始して以降、お取引先の課題に応じた様々な種類のサステナブルファイナンスを支援しております。

【顧客向けSDGs関連サービス取扱件数（2024年3月末時点の累計）】

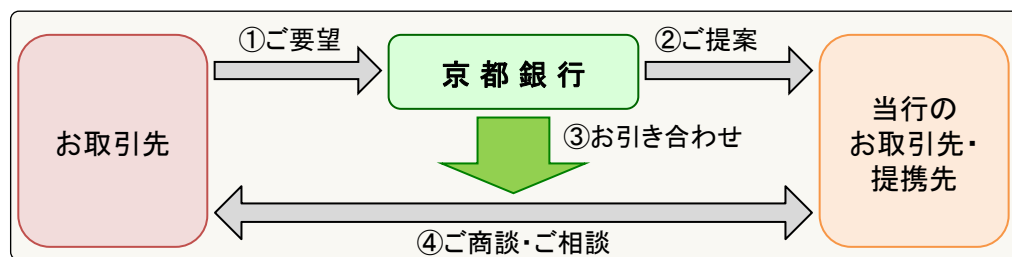
サービス等	京銀SDGs宣言サポート	サステナビリティ経営サポート	SDGs実行サポート	サステナブルファイナンス
件数	1,551件	25件	47件	95件

2. 課題解決に向けた取組み

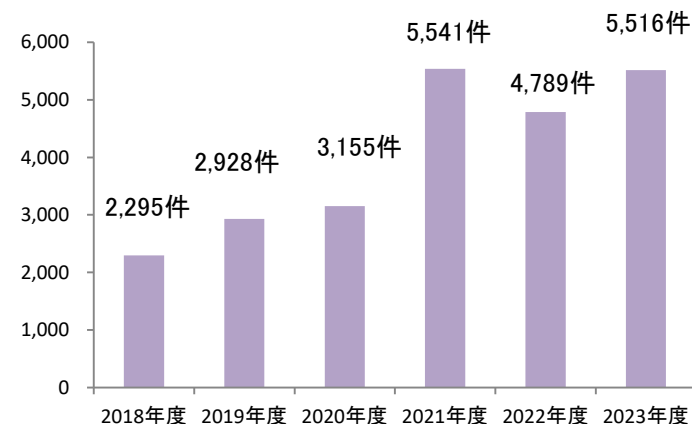
(1) 販路開拓、海外事業展開支援等

ア. 広域店舗ネットワークを活かしたビジネスマッチングの取組み

「広域型地方銀行」として、京都・大阪・滋賀・兵庫・奈良・東京・愛知に拠点を持つ当行が懸け橋となり、お取引先の経営ニーズにあった企業をエリアを越えてご紹介し、売上拡大・コスト削減等による業績向上を積極的にサポートしております。



2023年度 ビジネスマッチング件数 5,516件



イ. 各種商談会・セミナーの開催

幅広い調達ニーズを有するバイヤー企業を招聘した個別商談会や、首都圏での販路開拓を目的としたイベント型商談会等を積極的に開催し、また、販路開拓に繋がる情報提供を行うことで、事業者支援に取り組んでおります。



開催時期	販路拡大(経営力向上)等につながる商談会(イベント)・セミナー名称
2023年05月	消費税インボイス制度の全体像と実務対応セミナー
2023年05月	購入型クラウドファンディング活用WEBセミナー
2023年06月	今こそ！DX・デジタル化できる業務～身近なDX・デジタル化とは～
2023年07月	顧客コミュニケーションのデジタル化で中小企業のDXはうまくいく
2023年08月	人手不足対策 中小・中堅企業様向け採用力向上セミナー
2023年10月	地方銀行フードセレクション2023
2023年11月	あなたの自社製品がNo.1になるために～ユーザーの行為に着目して課題解決をする「行為のデザイン思考法」～
2024年02月	中小企業・小規模事業者支援施策説明会
2024年03月	～賃上げしても、社員は辞める！？～ 納得感を高める「評価」と「査定」3つのポイント

当行では、幅広い海外ネットワークを活用して、海外進出支援や現地でのビジネスマッチング、貿易取引や海外現地法人の資金調達支援に積極的に取り組んでおります。

Legend:

- 京都銀行の海外拠点等 (Overseas bases of Kyōto Bank, etc.)
- 提携銀行への人材派遣 (Dispatch of personnel to partner banks)
- 提携銀行・提携先 (Partner banks and targets)

Key Locations and Banks:

- Japan:** 日本 横浜銀行 (Yokohama Bank)
- China:** 中国 中国工商银行・中国銀行 (Industrial Bank of China, China Bank), 上海駐在員事務所 (Shanghai Liaison Office), 大連駐在員事務所 (Dalian Liaison Office)
- Taiwan:** 台湾 中国信託ホールディングス (China Trust Holdings)
- Hong Kong:** 香港 東亜銀行 (Oriental Bank)
- Vietnam:** ベトナム 投資開発銀行 (Investment Development Bank of Vietnam)
- Philippines:** フィリピン メトロポリタン銀行 (Metropolitan Bank)
- Thailand:** タイ カシコム銀行 (Kasikornbank)
- Indonesia:** インドネシア バンクネガラインドネシア (Bank Negara Indonesia)
- Mexico:** メキシコ Banamex (Banamex), ハリスコ州 (Harris County), グアナファト州 (Guanajuato), ヌエボ・レオン州 (Nuevo León), アグアスカリエンテス州 (Aguascalientes)

IBJ's Role: 国際営業部 アジアデスク (International Business Department Asia Desk), 横浜銀行上海支店 (Yokohama Bank Shanghai Branch)

Timeline: (2024年4月1日現在) (As of April 1, 2024)

開催時期	セミナー・商談会
2023年04月	中国子会社の決算書の読み方及びポイント解説
2023年06月	日本産品を世界へ シンガポール・マレーシア向け輸出セミナー
2023年06月	現地からレポート！最新インドネシア投資環境
2023年07月	上海地銀六行商談会
2023年09月	京都 食の世界便セミナー
2023年09月	上海ビジネス交流会
2023年09月	ベトナム労務管理のポイント
2023年11月	EPA原産地規則セミナー（原産地規則の概要・ケーススタディ）～EPAを活用してビジネスチャンス拡大へ～
2024年02月	第14回「香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会」
2024年03月	インドビジネスを始める前に知っておきたいポイント～インドビジネス入門編～

食の世界便
セミナー

海外での自社商品の評価を知り
リソース5人。たった'5分'で
海外バイヤーに商品提案できる
「セカイコネクト」とは?！

8

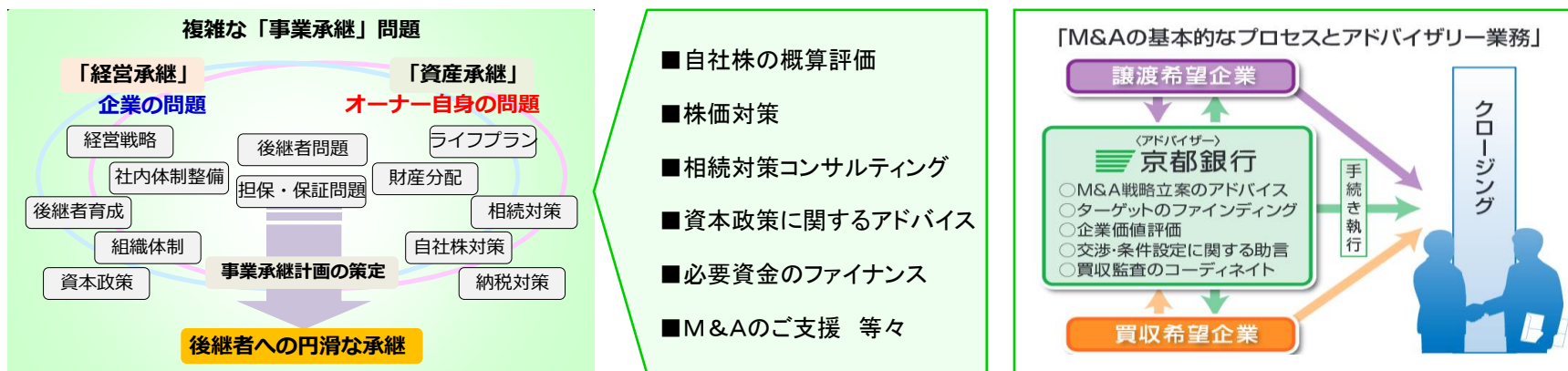
(2)事業承継・M&A支援

後継者問題を抱えるお取引先に対するサポートとして、自社株評価や事業承継に関するアドバイス、税理士等の専門家と連携した最適な事業承継スキーム、課題解決策の検討を行っております。

また、後継者不足、業界の再編等により事業存続の悩みをお持ちのお取引先に対して、M&Aによる出口戦略のサポートも行っております。

これらのサポートに加え、お取引先の円滑な事業承継、事業継続、企業価値向上の支援を目的として、当行グループ企業である京都キャピタルパートナーズとの共同出資により、「京銀ネクストファンド」を設立いたしました。

2024年3月には、「京銀ネクストファンド2号」を設立し、多様化する課題に様々な解決策でもってお応えしております。



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
M&A 成約支援先数	13先	16先	30先	29先	28先
M&Aアドバイザリー契約件数	21件	45件	28件	31件	51件

(3) 創業・新事業支援

ア. 京銀活き活きベンチャー支援ネットワークを中心とした、非資金面の支援

創業企業やベンチャー企業、新たな事業分野への進出を検討されている中小企業の課題・ニーズに対し、「京銀活き活きベンチャー支援ネットワーク」に参画いただいている支援機関や大学等と連携してビジネスマッチングや各種情報の提供、専門家（機関）や大学の紹介等のご支援を行いました。

【京銀活き活きベンチャー支援ネットワークの概要】

産学連携の推進

地域産業の発展に寄与することを目的として、大学等の研究組織と、お客様の「産学連携」をサポートしています。

京都大学をはじめとした営業エリア内の各大学と連携協定を締結し、大学の技術シーズの紹介、研究者とのマッチングなどの取り組みのほか、産業の集積地などでは産学連携セミナーを開催しております。



様々な課題、ニーズのご相談
(経営・技術・営業・資金...)

・課題、ニーズに応じた
最適な解決手法のご提供
・連携機関の多種多様な
支援機能のご紹介

中小・ベンチャー企業等

IPO(株式上場)のサポート

証券会社や専門家等と連携し、各種支援に取り組んでいます。

オープンイノベーションの 取組み

当行が支援する研究開発・技術系スタートアップ企業に対し、資金調達や事業連携に関するプレゼンテーションの場の提供やスタートアップ企業の動向を紹介する機会を設け、スタートアップ企業と上場企業等との出会いの場の提供に取り組んでいます。

【2023年11月開催】

「京銀・東証イノベーションミーティング2023」

創業支援拠点

京都経済センター(※)内の「きぎょうサポートオフィス」は、創業者や中小企業が抱える課題に対応する入口の拠点として、入居団体や当行本部と連携・協力し、起業支援ならびに企業の成長支援に向けたハブ機能を担っています。

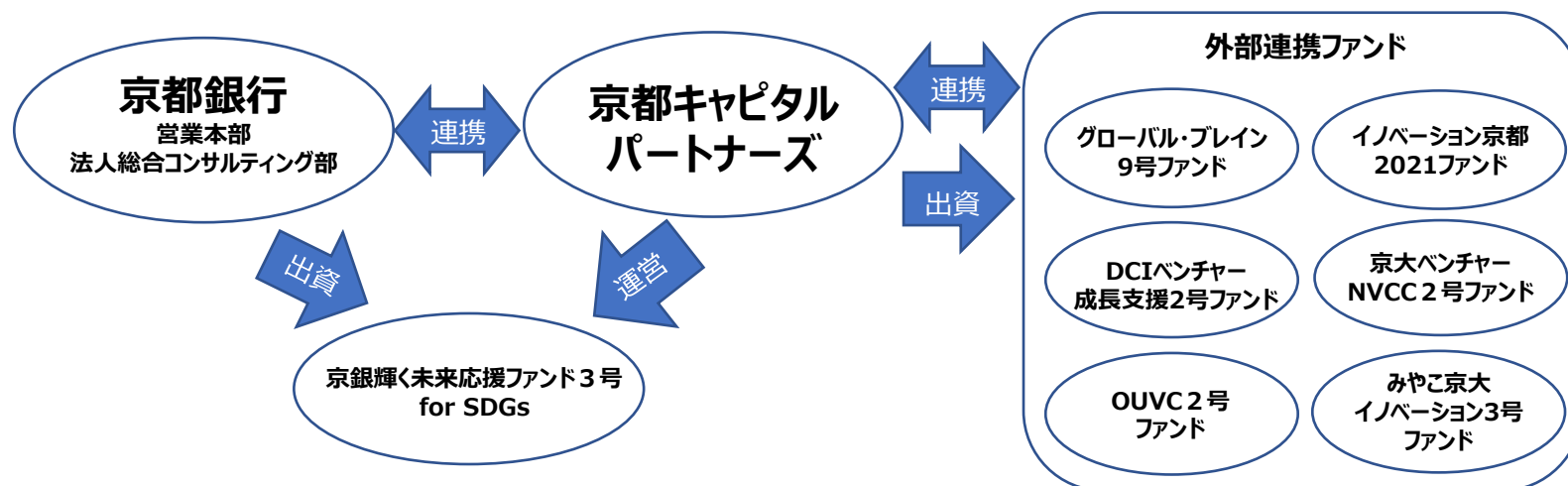
(※)京都の主要経済団体や産業支援機関が集積



イ. 各種ファンドからの投資による成長資金の支援

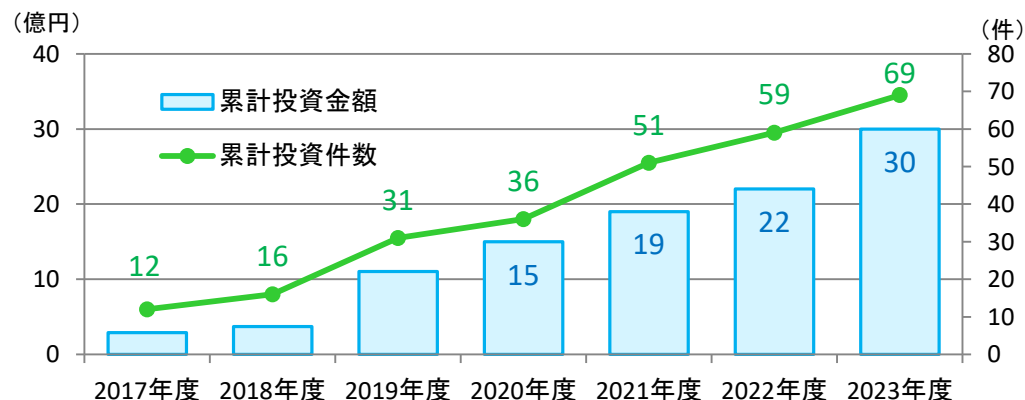
地元の成長期待企業の支援育成を目的として、当行グループ企業である京都キャピタルパートナーズとの共同出資により、「京銀輝く未来応援ファンド」を設立しております。現在は2022年3月に設立した「京銀輝く未来応援ファンド3号 for SDGs」において投資活動を行っております。

その他にも、地元の創業企業やベンチャー企業の支援育成に資する各種ファンドへも出資を行い、幅広い観点で成長資金の支援に取り組んでおります。



【京銀輝く未来応援ファンド投資実績(累計)】

累計 69件、約30億円の投資
うち2023年度は、10件、約8億円の投資



(4)経営改善・事業再生支援

経営改善・事業再生に向けた取組みが必要なお取引先と経営課題を共有し、コンサルティング機能の発揮によりお取引先のライフステージに応じた各種支援を行うことで、事業継続や企業価値の向上を目指し、積極的に取り組んでおります。
また、優先的に経営改善・事業再生支援を行うべきお取引先を経営支援対象先を選定し、地域の再生支援ネットワークおよび外部の専門機関と綿密に連携し、経営改善計画の策定支援や金融支援に積極的に取り組んでおります。

〈取組事例〉

長年の販売不振により事業の存続が危ぶまれる事業者に対し、伝統産業の更なる衰退や地域経済への悪影響を防ぐべく、外部の専門機関と連携して、スポンサーへの事業譲渡をサポートするとともに実質的な債権放棄を伴う金融支援を行った事例

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
メイン先数（先数グループベース）	16,834先	17,354先	17,528先
メイン先の融資残高	13,332億円	14,234億円	14,038億円
経営指標等が改善した先数	11,115先	12,528先	12,828先

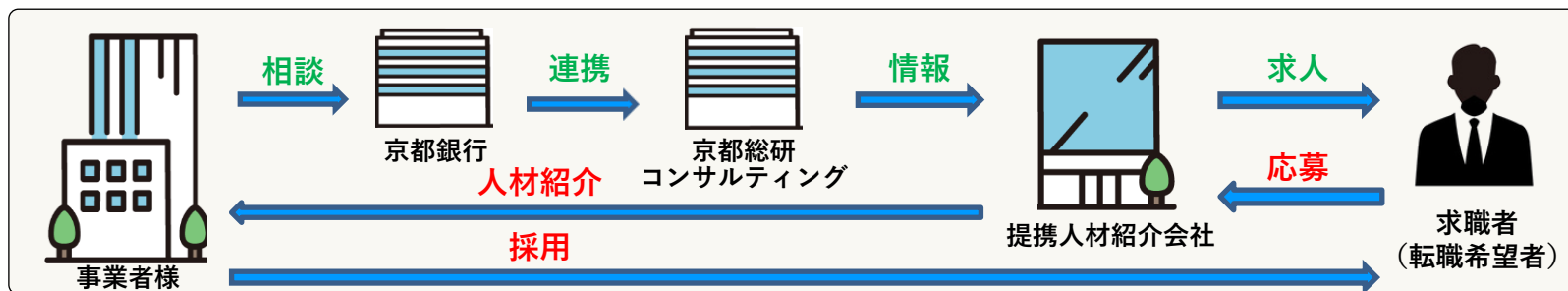
(5)経営者保証に関するガイドライン

お取引先との経営者保証について、その必要性を十分検討し、保証に依存しない融資に取り組むなど、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に則した適切な対応に努めております。

	事業年度	新規融資件数①	経営者保証に依存しない 融資件数②	②／①
新規融資に占める経営者保証に 依存しない融資の割合	2021年度	24,834件	8,084件	32.6%
	2022年度	25,564件	9,228件	36.1%
	2023年度	27,917件	20,219件	72.4%

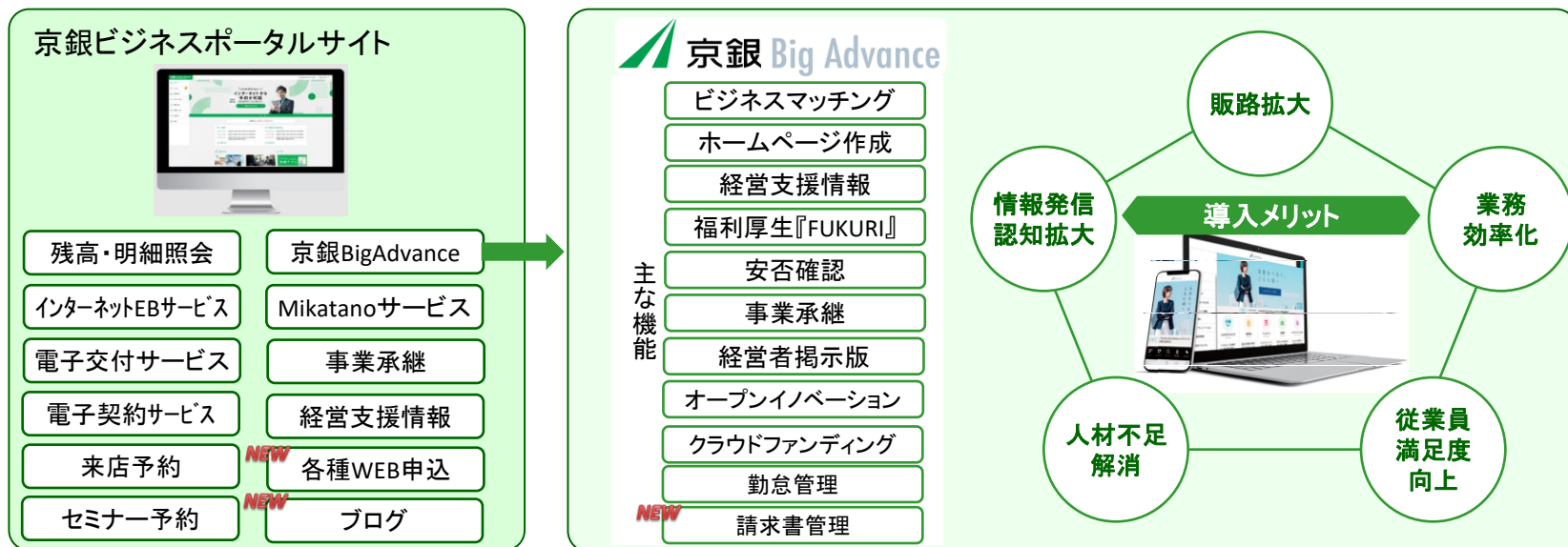
(6) 人材紹介業務の取組み

グループ会社の京都総研コンサルティングと情報連携してお取引先企業の求人ニーズをお伺いし、業務提携契約を締結した人材紹介会社と連携のうえ、適切な求職者を紹介いたします。正社員の紹介に加え、副業および兼業人材を活用した外部人材の紹介にも対応いたします。また、京都総研コンサルティングは内閣府の「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者に採択されており、政府の支援を受け、ハイレベルな経営人材等をマッチングし、地域企業の成長・生産性向上の実現を目指す取組みを行っております。



(7)「京銀ビジネスポータルサイト」、「京銀Big Advance」のサービス提供

お取引先と当行をデジタルでつなぎ、多様なサービスをワンストップでご提供する登録制の会員専用Webサービスとして、「京銀ビジネスポータルサイト」、「京銀BigAdvance」の提供を行っており、随時機能の改善・拡充に取り組んでおります。



Ⅲ. 2023年度の主な取組み

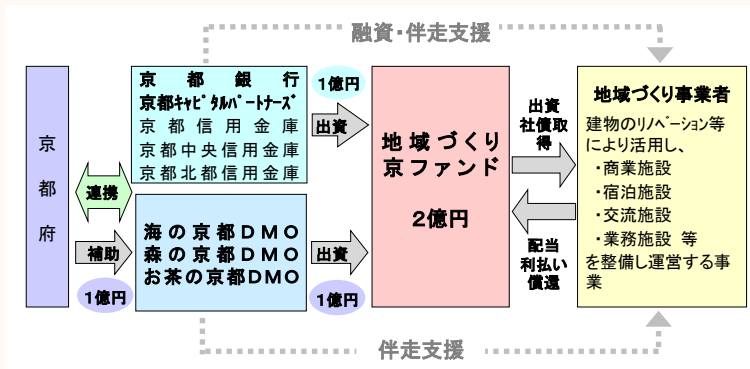
「地域の面的再生への積極的な参画」

1. 「地域づくり・まちづくり」に資する当行独自の取組みの展開

(1) 「地域づくり京ファンド」の取組み

2021年3月に海の京都DMO、森の京都DMO、お茶の京都DMO、京都府下4金融機関等との共同出資により「地域づくり京ファンド」を設立しました。

オール京都での連携・協力体制を一層強化し、古民家や空き公共施設などの地域資源をリノベーションして活用するなどの持続可能な地域づくりの推進に資する事業を対象に投資を行い、伴走型の支援により地域づくりに寄与してまいります。



〈投資事例〉

- ・和束町において、日本茶の本場で長期滞在しながら茶業を学ぶことができる宿泊施設、古民家一棟貸宿泊施設を整備
- ・舞鶴市(西舞鶴エリア)において、高単価・高付加価値の一棟貸宿泊施設、ワーケーションにも適した宿泊施設を整備

〈伴走支援事例〉

- ・投資先への継続的な伴走支援の一環として、地域づくり京ファンドより投資を受けた、京丹後市の刀鍛冶工房と地元事業者の協業により生み出されたアート作品を展示し、地元の伝統工芸品の販路開拓を支援しました。

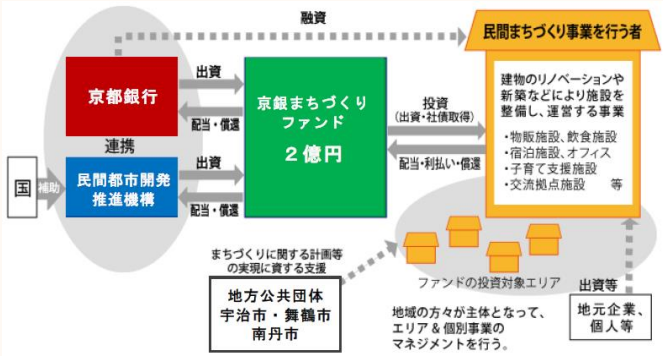
名 称	「日本刀×新素材レジン」展
期 間	2023年7月3日～7日
場 所	本店営業部1階ロビー
展示内容	レジン(硬質樹脂)封入された日本刀、書のレジンボード等



(2)「京銀まちづくりファンド」の取組み

2021年1月に一般財団法人 民間都市開発推進機構との共同出資により、「京銀まちづくりファンド有限責任事業組合」を設立しました。

「海の京都」、「森の京都」、「お茶の京都」エリアの玄関口・中核地域である宇治市(中宇治エリア)、舞鶴市(東舞鶴エリア)、南丹市(美山町エリア)を投資対象エリアとし、古民家や空き店舗、空き公共施設などをリノベーションして、宿泊・商業・交流施設などへ整備する事業を対象に投資し、「地域の持続的な発展」につなげてまいります。



〈投資事例〉

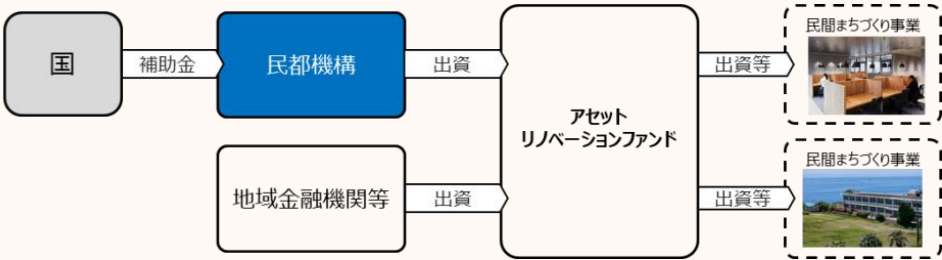
- ・南丹市美山町(鶴ヶ岡地区)において、古民家物件2棟をそれぞれレストランを併設した宿泊施設、一棟貸宿泊施設として整備
- ・宇治市において、古民家を改修し、独自の製造方法でつくる「ロースト抹茶」を使った商品を提供する専門カフェを開設

(3)「アセットリノベーションファンド」の取組み

2022年2月に、一般財団法人 民間都市開発推進機構と地域金融機関等が連携して組成を行う「アセットリノベーション投資事業有限責任組合(アセットリノベーションファンド)」に出資しました。

築20年以上の建築物を活用したサテライトオフィス、シェアオフィス、テレワーク施設やグリーン・オープンスペース等の整備を含む民間まちづくり事業及び脱炭素社会実現に資するリノベーション事業を対象に投資し、「地域の持続的な発展」につなげてまいります。

2023年度は、事業者からの建築物の活用相談等を通じて、投資案件の掘り起こしや案件組成に向けて取り組みました。



(4)「京都市地域活性化総合特区支援利子補給金制度」(観光関連融資)の取組み

2013年4月から開始した「京都市地域活性化総合特区に係る利子補給金制度」の取扱いを継続して行っております。

〈概要〉 【対象】 京都市内における宿泊施設、料亭、観光土産品小売店、寺社仏閣等の新設、増改築、設備の整備等
【利子補給率】 最大0.7% 【支給期間】 5年間

〈活用事例〉 ・古民家を改装し、京野菜等の地元食材を用いた料理を提供する飲食店を開業

2. 地域の全体の活性化につながる行政施策等との連携

京都府公民連携プラットフォームの取組み

京都府内自治体の公共施設の民間活用や、民間の施設・資金・ノウハウを活用した公共サービスの提供など、多様な公民連携を推進するための「産・学・金・公」の対話の場として、各回毎にテーマを設定し、情報交換・意見交換を行いました。

回	開催時期	開催地	テーマ
第1回	2023年5月	京都市	「公民連携を自分事として考える」をテーマに、京都府内のPPP/PFIに関する取組状況等を紹介
第2回	2023年10月	福知山市	福知山市の公共施設を対象とした現地視察およびサウンディング型市場調査を実施

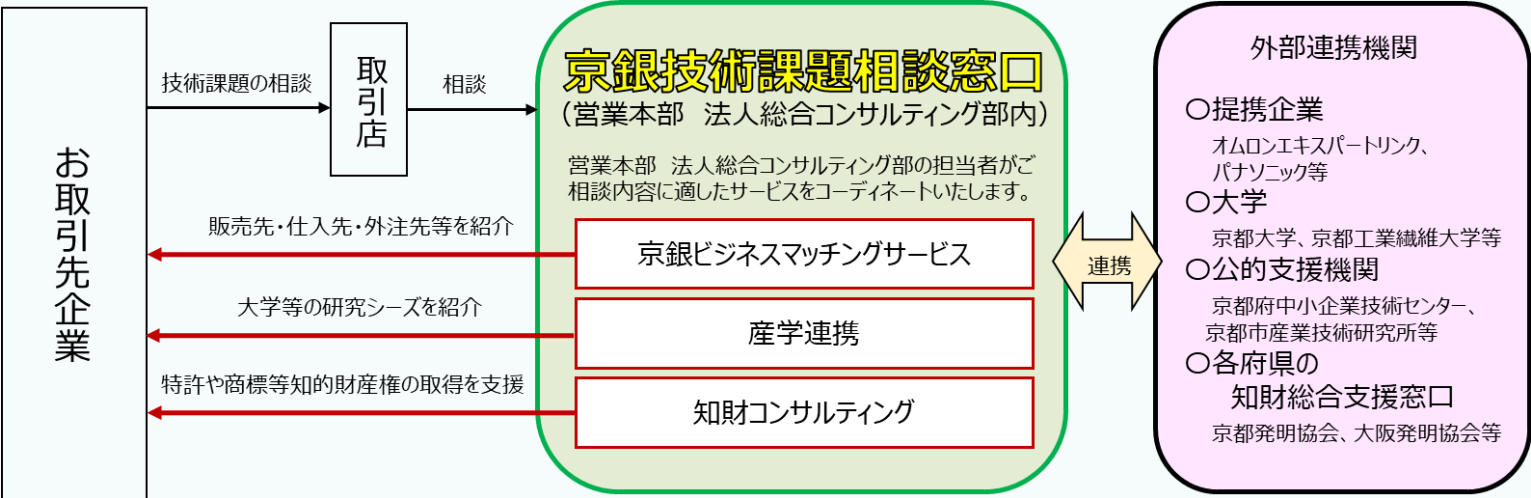


3. 地域の成長産業に対する支援強化

ものづくり企業の支援

地元ものづくり企業の支援やものづくり補助金等の申請サポートに取り組んでおります。
「京銀技術課題相談窓口」では、ものづくり企業が抱える技術課題の相談受付からサービスの提供までをワンストップで対応しております。

＜「京銀技術課題相談窓口」の仕組み＞



4. 地域の再生支援ネットワークの拡充

オール京都の枠組みにより再生支援に取り組んでおり、地元金融機関、京都府、京都市、中小企業活性化協議会等が連携して「京都再生ネットワーク会議」を構成しております。
また、北近畿エリアにおいても、中小企業支援のため都道府県の枠組みを超えて金融機関等の関係機関が連携して「北近畿中小企業支援連絡会議」を構成しております。

IV. 2023年度の主な取組み

「取組み態勢の整備」

1. 専門性の高いコンサルティング人財の育成、ノウハウ・情報の共有

金融大学校における各種研修や講座、営業店での実践を通じ、専門的な知識・ノウハウを持つコンサルティング人財の育成に取り組んでおります。

また、各種講座や法人営業に活用できるタイムリーな話題や情報は、デジタルツールを活用して、スマートフォンで自主学習ができるコンテンツを配信する等、全行員が共有できる態勢を整備しております。

		研修実施回数	参加者数	資格取得者数
取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数	2021年度	55回	2,255人	29人
	2022年度	105回	3,945人	30人
	2023年度	100回	4,253人	27人

2. よりよいご提案に繋げる仕組み

当行では、地域密着型金融の取組みの浸透を図るため、お取引先が抱えておられる経営課題やニーズに対して、解決のきっかけとなる情報提供や支援機関等のご紹介、具体的な解決策のご提案を行ってまいりました。

このような活動を更に強化・定着させるため、お取引先の課題解決に資する商品やサービスの提案状況等、解決に至るまでの行動・プロセスを重視する態勢を整え、お取引先起点のコンサルティング営業のより一層の深化を図っております。

行動・プロセス事例
➤ グループ会社と連携したソリューションのご提案
➤ 販路開拓 等の事業支援
➤ ビジネスマッチング先のご紹介
➤ 資産運用等に関する職域セミナーの開催

V. 金融仲介機能の取組みにかかる計数(2023年度実績)

● 顧客企業のライフステージや課題・ニーズに応じたソリューションの提供

		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数 (先数単体ベース)	2022年3月末	39,886先	1,880先	1,626先	21,210先	1,629先	3,456先
	2023年3月末	41,126先	2,055先	1,769先	22,168先	2,064先	3,436先
	2024年3月末	42,439先	2,227先	2,279先	23,895先	1,311先	3,283先
ライフステージ別の与信先に係る事業 年度末の融資残高	2022年3月末	38,414億円	1,208億円	1,749億円	27,777億円	2,062億円	2,849億円
	2023年3月末	40,098億円	1,144億円	2,294億円	27,229億円	3,902億円	2,757億円
	2024年3月末	44,025億円	1,275億円	3,101億円	32,022億円	1,987億円	2,570億円

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ファンドの活用件数 (創業・事業承継・地域活性化等)	8件	18件	16件	12件

		条件変更先総数	好調先	順調先	不調先	経営改善計画のない先
当行が貸付条件の変更を行っている 中小企業の経営改善計画の進捗状況	2022年3月末	3,430先	2先	27先	798先	2,603先
	2023年3月末	3,406先	4先	19先	747先	2,636先
	2024年3月末	3,245先	3先	24先	688先	2,530先